



2022年11月2日

各 位

会 社 名 株式会社ヤマト
代表者名 代表取締役 町田 豊
社長執行役員
(コード番号1967 東証スタンダード)
問合せ先 取締役執行役員 藤井 政宏
管理本部長
(電話番号 027-290-1800)

(訂正)「2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2022年10月26日に公表いたしました「2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

「2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の四半期連結包括利益計算書の当四半期連結累計期間の表示内容に一部誤りがあることが判明したため、関連する箇所の訂正を行うものです。

2. 訂正の内容(訂正箇所は下線部)

<サマリー情報>

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年3月21日～2022年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(訂正前)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,135	△5.1	1,011	△44.6	1,216	△39.4	788	△44.8
2022年3月期第2四半期	22,281	11.0	1,826	36.0	2,006	33.8	1,429	42.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 430百万円(△65.2%) 2022年3月期第2四半期 1,237百万円(△33.9%)

(訂正後)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,135	△5.1	1,011	△44.6	1,216	△39.4	788	△44.8
2022年3月期第2四半期	22,281	11.0	1,826	36.0	2,006	33.8	1,429	42.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,058百万円(△14.5%) 2022年3月期第2四半期 1,237百万円(△33.9%)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(訂正前)

(単位：千円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
四半期純利益	1,427,265	786,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152,882	△255,077
退職給付に係る調整額	△36,419	△100,376
その他の包括利益合計	△189,302	△355,453
四半期包括利益	1,237,963	430,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240,467	433,358
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,504	△2,570

(訂正後)

(単位：千円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
四半期純利益	1,427,265	786,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152,882	308,437
退職給付に係る調整額	△36,419	△35,828
その他の包括利益合計	△189,302	272,609
四半期包括利益	1,237,963	1,058,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240,467	1,061,421
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,504	△2,570

以 上



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月26日

上場会社名 株式会社ヤマト 上場取引所 東
 コード番号 1967 URL <https://www.yamato-se.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 町田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤井 政宏 (TEL) 027-290-1800
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年3月21日~2022年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,135	△5.1	1,011	△44.6	1,216	△39.4	788	△44.8
2022年3月期第2四半期	22,281	11.0	1,826	36.0	2,006	33.8	1,429	42.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,058百万円(△14.5%) 2022年3月期第2四半期 1,237百万円(△33.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 30.75	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	55.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期第2四半期	百万円 44,660	百万円 34,037	% 76.1	円 銭 1,325.53
2022年3月期	45,866	33,369	72.7	1,299.39

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 34,006百万円 2022年3月期 33,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 25.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年3月21日~2023年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△3.5	2,750	△25.2	3,000	△23.0	2,000	△27.5	77.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	26,927,652株	2022年3月期	26,927,652株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,272,297株	2022年3月期	1,272,255株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	25,655,394株	2022年3月期2Q	25,655,610株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(収益認識関係)	9
3. 補足情報	10
(1) 連結受注実績内訳	10
(2) 個別受注実績内訳	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への各種政策の効果もあり改善の動きが見られます。しかし、国際情勢の深刻化や急激な円安による物価高騰による景気の下振れも懸念され、今後の先行きは依然として不透明な状況にあります。

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移することが見込まれ、民間設備投資は徐々に持ち直しの傾向にあります。しかしながら新型コロナウイルス感染症と建設資材価格の高騰等の影響、また、技能労働者の高齢化による生産能力への影響、生産システム改革の遅れが長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用したビジネスモデルにより市場に寄り添った営業活動、デジタル技術を活用した生産システムの改革等、業態変革を図ってきました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比16.7%増の267億6千万円、完成工事高が前年同四半期比5.1%減の211億3千5百万円、営業利益が前年同四半期比44.6%減の10億1千1百万円、経常利益が前年同四半期比39.4%減の12億1千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比44.8%減の7億8千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比12億5百万円(2.6%)減の446億6千万円となりました。資産の部については、主として受取手形・完成工事未収入金及び未成工事支出金等が減少したことによります。

負債の部については、前連結会計年度末比18億7千3百万円(15.0%)減の106億2千3百万円となりました。これは、主として工事未払金が減少したことによります。

純資産の部については、前連結会計年度末比6億6千7百万円(2.0%)増の340億3千7百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加したことによります。

②キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億1百万円の増加(前年同四半期比12億7千3百万円の減少)となりました。これは、主として売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億8千9百万円の増加(前年同四半期比6億2千5百万円の増加)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億6千万円の減少(前年同四半期比9億6千6百万円の減少)となりました。これは、主として配当金の支払額によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末比4億4千7百万円の減少(前年同四半期比10億5千万円の減少)の83億4千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しについては、2022年4月27日付決算短信において発表した予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,710,451	8,200,648
受取手形・完成工事未収入金	14,606,353	14,106,607
有価証券	650,351	626,727
未成工事支出金等	2,715,399	1,631,595
その他	465,704	740,221
貸倒引当金	△340	△340
流動資産合計	27,147,919	25,305,460
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,010,747	2,962,463
その他(純額)	3,963,938	4,378,647
有形固定資産合計	6,974,685	7,341,110
無形固定資産		
のれん	885,344	774,750
顧客関連資産	246,000	228,428
その他	528,012	525,336
無形固定資産合計	1,659,357	1,528,514
投資その他の資産		
投資有価証券	8,683,371	9,057,391
退職給付に係る資産	966,748	1,040,148
その他	434,634	388,178
投資その他の資産合計	10,084,753	10,485,718
固定資産合計	18,718,796	19,355,343
資産合計	45,866,716	44,660,803
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,880,559	4,374,142
1年内返済予定の長期借入金	365,689	19,253
未払法人税等	990,219	306,951
未成工事受入金	2,205,579	2,549,084
賞与引当金	995,538	551,010
工事損失引当金	21,917	7,336
引当金	68,973	73,019
その他	1,449,319	1,357,867
流動負債合計	10,977,796	9,238,665
固定負債		
長期借入金	654,659	297,501
役員退職慰労引当金	270,630	122,765
その他	594,336	964,589
固定負債合計	1,519,626	1,384,856
負債合計	12,497,422	10,623,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,625	4,730,625
利益剰余金	22,198,219	22,596,201
自己株式	△589,146	△589,179
株主資本合計	31,339,698	31,737,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,537,532	1,845,969
退職給付に係る調整累計額	459,169	423,341
その他の包括利益累計額合計	1,996,701	2,269,310
非支配株主持分	32,893	30,323
純資産合計	33,369,293	34,037,281
負債純資産合計	45,866,716	44,660,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月21日 至2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年9月20日)
完成工事高	22,281,754	21,135,049
完成工事原価	19,497,868	18,915,011
完成工事総利益	2,783,885	2,220,037
販売費及び一般管理費	957,621	1,208,829
営業利益	1,826,264	1,011,207
営業外収益		
受取利息	34,406	24,654
受取配当金	132,738	154,444
受取賃貸料	22,151	24,047
有価証券評価益	—	1,385
有価証券償還益	—	35,131
その他	19,455	22,420
営業外収益合計	208,752	262,083
営業外費用		
支払利息	9,027	9,711
賃貸費用	12,680	15,067
貸倒損失	—	6,119
投資有価証券評価損	—	11,557
投資有価証券償還損	480	219
その他	5,928	14,273
営業外費用合計	28,116	56,947
経常利益	2,006,900	1,216,343
特別利益		
移転補償金	116,752	—
固定資産売却益	—	384
特別利益合計	116,752	384
特別損失		
固定資産処分損	15,168	0
投資有価証券売却損	—	500
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	15,171	500
税金等調整前四半期純利益	2,108,481	1,216,228
法人税、住民税及び事業税	473,474	228,878
過年度法人税等	—	45,944
法人税等調整額	207,741	155,164
法人税等合計	681,215	429,986
四半期純利益	1,427,265	786,241
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,504	△2,570
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,429,769	788,812

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
四半期純利益	1,427,265	786,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152,882	308,437
退職給付に係る調整額	△36,419	△35,828
その他の包括利益合計	△189,302	272,609
四半期包括利益	1,237,963	1,058,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240,467	1,061,421
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,504	△2,570

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,108,481	1,216,228
減価償却費	198,615	242,501
のれん償却額	16,052	110,594
顧客関連資産償却費	—	17,571
受取利息及び受取配当金	△167,145	△179,098
支払利息	9,027	9,711
有価証券償還損益 (△は益)	—	△35,131
有価証券評価損益 (△は益)	—	△1,385
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	500
投資有価証券償還損益 (△は益)	480	219
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	11,557
固定資産売却損益 (△は益)	—	△384
移転補償金	△116,752	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,357,974	1,451,480
棚卸資産の増減額 (△は増加)	271,020	550,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△536,576	△532,726
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△33,751	343,505
その他	△1,216,486	△1,089,768
小計	2,890,942	2,115,480
利息及び配当金の受取額	167,145	179,098
利息の支払額	△9,027	△9,711
移転補償金の受取額	116,752	—
法人税等の支払額	△491,104	△883,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,674,708	1,401,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	50,000	—
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△180,105	△535,923
無形固定資産の取得による支出	△56,980	△62,697
投資有価証券の取得による支出	△111,088	△130,522
有価証券の償還による収入	—	164,746
投資有価証券の償還による収入	322,752	37,960
その他	211,519	37,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,096	△489,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300,000
長期借入金の返済による支出	△9,091	△403,593
自己株式の取得による支出	△162	△32
配当金の支払額	△384,250	△656,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,504	△1,360,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,417,300	△447,657
現金及び現金同等物の期首残高	6,974,416	8,788,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,391,716	8,340,945

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約等に関して、従来は、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等については工事進行基準を、その他の工事等については工事完成基準を適用しておりましたが、少額又は期間がごく短い工事等を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは主に見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事等については、工事完了時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は626,959千円増加し、売上原価は395,825千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ231,133千円増加しております。また、利益剰余金の当期期首残高は260,553千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

(単位:千円)

項目	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理プラント	冷凍・冷蔵	合計
一定期間にわたり移転される財又はサービス						
建設	1,939,763	10,875,764	3,251,224	3,219,319	841,310	20,127,382
設備等のメンテナンス	—	977,820	—	—	—	977,820
一時点で提供される財						
物品等の販売	7,702	—	—	22,142	—	29,845
合計	1,947,466	11,853,585	3,251,224	3,241,461	841,310	21,135,049

3. 補足情報

(1) 連結受注実績内訳

(単位：千円)

区 分	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	比 較 増 減	増減率
建 築 ・ 土 木	3,023,502 (13.2%)	1,945,825 (7.3%)	△1,077,676	△35.6%
空 調 ・ 衛 生	13,334,855 (58.1)	15,311,186 (57.2)	1,976,331	14.8
電 気 ・ 通 信	2,671,544 (11.7)	4,586,422 (17.1)	1,914,878	71.7
水 処 理 プ ラ ン ト	2,877,900 (12.5)	3,638,078 (13.6)	760,178	26.4
冷 凍 ・ 冷 蔵	1,029,565 (4.5)	1,278,595 (4.8)	249,029	24.2
合 計	22,937,368 (100.0)	26,760,109 (100.0)	3,822,740	16.7

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 個別受注実績内訳

(単位：千円)

区 分	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	比 較 増 減	増減率
建 築 ・ 土 木	3,270,411 (15.6%)	1,754,391 (7.7%)	△1,516,019	△46.4%
空 調 ・ 衛 生	12,610,467 (60.3)	14,633,785 (64.6)	2,023,318	16.0
電 気 ・ 通 信	1,153,671 (5.5)	1,381,085 (6.1)	227,414	19.7
水 処 理 プ ラ ン ト	2,857,514 (13.7)	3,618,635 (16.0)	761,121	26.6
冷 凍 ・ 冷 蔵	1,029,565 (4.9)	1,278,595 (5.6)	249,029	24.2
合 計	20,921,631 (100.0)	22,666,494 (100.0)	1,744,863	8.3

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率